

む ずかしいことも、
む き合う、
む くぎ太一。



新聞

Vol.15 広島市議会議員 むくぎ 太一



近年、災害が頻発化・甚大化しており、避難情報の発令が増えています。大雨や土砂災害の危険性が高まると、主に小学校区単位で体育館や公民館などに避難所が開設されます。

多くの人のとって、避難所は「安全・安心」の拠り所といえる場所です。しかし、避難所が遠距離にあったり坂の上にあったりすると、子供や高齢者、妊産婦、障害や持病を抱える人にとっては、避難行動そのものがハードルになってきます。豪雨や土砂崩れの不安を抱える中での移動ですから、心身の疲労は想像以上となります。避難時に支援を必要とする人たちが（避難行動要支援者）の避難を円滑にしようと、2021年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体の努力義務になりました。5年以内に策定し終わる予定ですが、広島市を含め

全国的に思うように作業が進んでいません。特に、政令市など大規模な自治体はその傾向にあります。

要因はいくつかあります。まず、国は自治体に努力義務を課すだけで避難計画のフォーマット等を示していません。つまり、自治体まかせになってくるのです。また、避難には危険がつきものです。しかし、支援者の責任の範囲、補償制度なども示されておらず、自治体としては安易に支援の協力を呼びかけるわけにいかないのです。

課題が山積みのため、避難時に事故が起きた際、トラブルに発展することは容易に想像できます。自治体は国から丸投げ「されて、途方に暮れているのは当然です。

また、避難所に行けたとしても、病気やケガのケアができる環境は十分とはいえません。ハンディキャップを抱える人にとり、避難所にいることは想像以上に負担がかかります。こうしたこともクリアしなければ、避難計画どおりに避難しても、現場が混乱することは目に見えています。避難生活を含めて、避難計画の実効性を



PICK UP コラム



元新聞記者の視点で地域の課題をピックアップします

避難行動要支援者の個別計画策定

高めるには、広島市をはじめ、自治体が国に対して声を上げていく必要があります。

そこで、アイデアをお聞かせいただければ幸いです。市議会議員は市民の皆様と行政とのパイプ役です。皆様の知見を活かし、防災減災に役立てられたらと思います。



元新聞記者の視点で地域の課題をピックアップします

地域コミュニティ活性化へ

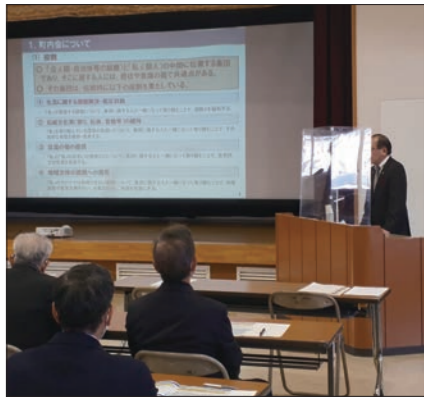
― 祇園学区意見交換会及び松井市長出張講座 ―

松井一實市長出張講座

「祇園学区意見交換会及び松井市長出張講座」が2022年12月1日、祇園公民館で開催されました。祇園小学校区にお住まいの皆様や学校関係者など約70人が出席し、地域「コミュニティ」活性化に向けて、松井一實市長の講演や意見交換が行われました。

出張講座は、広島市が2022年2月に策定した「地域活性化ビジョン」の理解を深め、地域「コミュニティ」活性化への取り組みに役立ててもらおうと、今年度始めました。講演は、松井市長が町内会・自治会の歴史や地域「コミュニティ」が抱える課題、活性化に向けた地域での取り組み、広島市が取り組んでいる「新しい協力的体制や地域「コミュニティ」の将来像などについて話し、住民と意見を交わすというものです。これまで、約20の小学校区で行われています。

祇園学区の住民の皆様からは、①子供



松井市長出張講座

たちの避難訓練②JR下祇園駅の再整備と祇園新道などの連携③祇園小学校の整備―について、これまでの活動や要望などが出ました。

さて、広島市が掲げる「新たな協力的体制」とは、各地区社会福祉協議会を中心に、町内会・自治会や地域団体が連携して新組織を作り、その新組織に行政からの支援を一本化するものです。現在、町内会・自治会は任意団体という位置付けのため、公的支援の枠外にあります。これが町内会・自治会の地盤沈下の一因とみられており、町内会・自治会を新組織に内包させることで、総合的・一括的な支援を可能にする狙いがあります。

地域「コミュニティ」活性化のため、興味を持っていただけたらと思います。

5 その他

平和記念式典関係

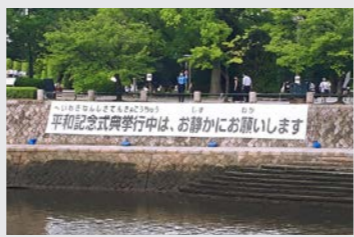
「2023年予算特別委員会」で質疑、政策立案検討会議で協議、平和記念式典挙行中のデモ団体による騒音は10年来の問題となっています。被爆3世としても、解決しなければいけないこととして、初当選以来、この問題に向き合ってきました。

結果

デモ騒音は広島市だけの問題ではありません。市議会で質疑するだけではなく、ネットニュースやブログなども通じ、全国的に問題提起を行ってきました。徐々に認知されてきたのではないかと思います。また、政策立案検討会議メンバーとして「広島市平和推進基本条例」の素案作りに関わり、2021年6月の条例成立にこぎつけました。

課題

デモ騒音は問題として残っています。多くの人にこの問題を知っていただき、1年でも早い解決を迎えなければなりません。



元安川に掲げられた横断幕

地域猫活動

「2023年12月」掲載

地域猫活動とは、地域住民らが野良猫に去勢・避妊手術を行うなど適切な管理を行い、野良猫の数を減らしていく取り組みです。広島市は地域猫活動に対して去勢・避妊手術費用を補助するなどの支援事業を行っています。ただ、20年の時点では、この事業参加は、町内会・自治会に限られ、個人での参加は不可とされてきました。活動実態が乏しい、町内会・自治会がない場合、この事業に参加できず、自腹での野良猫の去勢・避妊手術となります。そういう状況を打開すべく、制度の見直しを提案しました。

結果

22年度から、従来の町内会・自治会に加え、数名の任意団体も参加できるようになり、去勢・避妊手術を広島市内の民間獣医師にも委託できるようにし、1か月間におよぶ手術待ちの状態の改善も進みました。

課題

地域猫活動は色々な誤解があり、地域住民とのトラブルに発展することもあり得ます。活動の理解度を深めることが求められています。

「特別自治市」制度関係

「2023年総務局関係」

現在、地方行政は「国―道府県―市町村（政令市含む）」という二重構造となっています。機動力や独自性を損なうもので、新型コロナナ

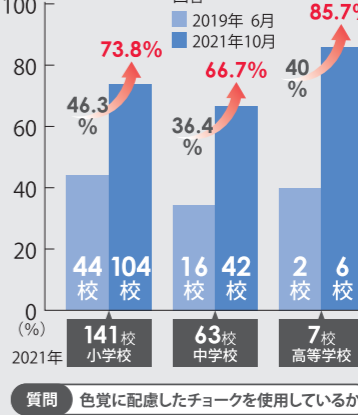
4 カラーバリアフリーの促進

チョークの導入について

「2019年」掲載

色覚特性を持つ人は、男性が20人に1人、女性は500人に1人、また女性の10人に1人が保因者とされています。広島市立学校におけるカラーバリアフリーの取り組みとして、色弱者も識別しやすいチョークの導入促進を提案しました。

結果



課題

2003年度から色覚検査が必須ではなくなったままになっています。これでは、色覚特性に気付けない児童生徒が、人知れず様々なケースで困難を強いられてしまっています。最たるものは、就職時に初めて色覚特性を知り断念せざる

を得なくなることです。早く色覚特性を知っていれば、別の道を選択できたはずなのに、そのチャンスを奪われてしまっているのです。検査に近い形で色覚特性を知る機会を作っていく必要性があります。

ハザードマップのカラーバリアフリー化の促進

「ハザードマップ」は、各自治体などが発行し、その多くは、危険性を色の濃淡で表現しています。色弱者は色の差異に加え、濃淡の識別も苦手にするケースが多いといえます。色合いだけでなく、凡例や表記などにも工夫するなど、より識別しやすい一歩進んだカラーバリアフリー化を提案しました。

結果

浸水のハザードマップでは、地図上に危険度を文字で表記することで識別性を向上させました。また、土砂災害のハザードマップでは、過剰な情報を取捨選択し、視認性を高めました。

課題

色覚特性は多種多様です。最大限に効果を発揮できるハザードマップを作るには、カラーバリアフリーへの興味関心をより一層抱いてもらうことが欠かせません。

ウイルス対策において、政令市の現場力と実務力は発揮できませんでした。市民益を最優先で考えた時、こうしたデメリットを解消する必要があります。それに対し、「特別自治市」制度は、二元的、総合的な事務や権限とそれに見合う自主財源を制度的に保障する、新たな大都市制度をいいます。

道府県から政令市が独立することで都市圏の牽引役となり、周辺自治体の雇用創出や経済活性化などの効果も期待されています。20年12月に政令都市市長会が最終報告をまとめたことから、広島市に対して、「特別自治市」制度に対するスタンスを問いました。

結果

広島市は「特別自治市」制度を自指すと明示しました。また、新型コロナナウイルス対策で政令市の役割が極めて大きくなる中、権限が知事に集中しており、政令市は柔軟的、機動的な対策が難しいことなどから、二重行政の解消には「特別自治市」制度が有効であるとのスタンスを示したのです。

課題

「特別自治市」制度は、法律化されて初めて導入されるものです。つまり、国会が動く必要があります。20ある政令市が足並みをそろえて必要性を説き、国民の理解を得ることが求められています。この制度は、市民益にかなうものです。今すぐできるものではありませんが、地道に取り組んでいきます。

むくぎ 太一事務所

〒731-0138 広島市安佐南区祇園1丁目4-5 TEL (082) 846-5450 / FAX (082) 846-5451

プロフィール

椋木 太一(むくぎ たいち)

1975年(昭和50年)7月28日生 広島市安佐南区出身
元読売新聞記者 自由民主党安佐南支部長
広島県立安古市高校、早稲田大学政治経済学部卒業
安心社会づくり対策特別委員会、市議会総務副委員長



【公式 HP】 【Facebook】 【Instagram】 【Twitter】

■ 公式HPの活動報告から会報誌をダウンロードしてお読みいただけます。 この市政報告は、自由民主党・市民クラブの承認を得て発行しています。

私は、5つの政策を柱としています。広島市議会議員としての任期が半年を切りました。これまでの取り組みと今後の課題を5つの政策に関してまとめました。

5つの政策

1. 子育て支援・人材育成
2. 道路などのインフラ整備を推進
3. 防災・減災
4. 「カラーバリアフリー」の推進
5. 広島市政改革・メディア戦略

1 子育て支援・人材育成

<子育て支援>

妊娠包括支援

2020・21年予算特別委員会(質疑)

「産前・産後サポート」「産後ケア」「産後ヘルパー派遣」の妊娠包括支援に関する3事業について、利用対象者(母親)が「産後8週(2か月)」までで他の政令市に比べても期間が短く利用しづらいことから、子育て環境改善のため、対象期間延長を提案しました。

結果

「産前・産後サポート」が産後1年以内、「産後ケア」は産後4か月までに延長されました。産褥期に感じる心身の負担を少しでも軽減でき、児童虐待や産後うつ抑制につながればと思います。

課題

妊娠包括支援の3事業の啓発・周知を徹底していくことです。出産は、その後

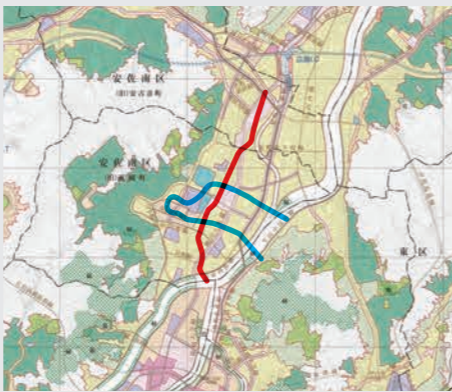
2 道路などのインフラ整備

都市計画道路関係

西原山本線

2021年決算特別委員会(質疑)

JR下祇園駅北側の「祇園踏切」から国道183号の「西原5丁目(南)交差点」まで、東西約400メートルをつなぐ区間の整備について質疑しました。この区間は西原山本線の一部として計画決定していますが、数十年間、未着手の状態となっています。JR下祇園駅の再整備に併せて、祇園踏切以西を26年度までに拡幅完了させます(アクセス線)。つまり、西原山本線は、長束八木線と交わる「祇園4丁目交差点」以後は、この約400メートルを残して完成することになります。幹線道路としての効果や機能を最大限に高めるためには、未着手区間の早期完成が求められるのです。



赤線が長束八木線で、青線が西原山本線/広島市計画地図より抜粋

3 防災・減災

消防団の活性化対策

2020・21年予算特別委員会(質疑)

火事や土砂崩れなどの災害時に現場で救援補助などにあたる消防団員は、近年災害の頻発化、甚大化に伴い、その存在意義が高まっています。一方で、地域コミュニティの希薄化もあり、消防団員の確保が喫緊の課題となっています。そうした背景から、居住地だけでなく勤務地や通学地の消防団で活動しやすく柔軟に対応するよう提案しました。

結果

「消防団協力事業所」認定制度の活用を促進させることで、日中の時間帯に消防団員として活動する人員を増やすことになりました。



ポンプ操法大会に臨むむくぎ太一

のケアなども含めて、一連の流れであることを家族や周囲の人々にも知っていただく必要があります。利用を促すには周囲の理解が不可欠です。今後、産後ケアなどの啓発や体験促進に関する施策を提案していきたいと思っています。

大規模小学校の過密化防止・適正化対策

2019年決算特別委員会(質疑)

児童数1000人超の大規模小学校の過密化を抑え、適正規模にする対策の一環として、隣接小学校での受け入れを柔軟にするよう提案しました。

結果

居住地の小学校から別の小学校に入学するための変更許可基準に、隣接校に入学したいためという項目が新設されました。祇園、山本、春日野、川内、伴、井口の6校が大規模校に指定され、21年度の新生児から新基準が適用されました。

指定小学校	入学できる小学校
祇園・山本 春日野	三篠・己斐・古市・大町 安・安西・長束・原・伴東 大塚
川内	緑井・中筋・古市・梅林 口田東・口田
伴	安北・安西・伴東・大塚 伴南・石内・藤の木
井口	鈴が峰・井口明神 井口台・五日市東 五日市南

小学校の表記は省略



2022年2月定例会本会議で総括質問するむくぎ太一

結果

21年決算特別委員会で、広島市から「アクセス線の整備に引き続き整備に取り組み」旨の答弁を引き出しました。そして、2022年度、広島市の公式文書に初めて、この区間の「整備」という記載がなされました。

課題

「開かずの扉」が、数十年の時を経て、ようやく動き出したわけですが、完成までには時間を要することは否めません。西原山本線の効果を高めるには、一日も早い開通が望まれます。最重要課題の一つに位置付け、動きかけていきます。

課題

「消防団協力事業所」だけでは、夜間や年末年始などの長期休暇中は協力を得ることは難しいのが現状です。さらに、団員の年齢層も高まっており、若年層の取り込みも急務となっています。なかなか特効薬は見いだせませんが、地道な啓発活動などを通じて呼びかけていくことが求められています。

避難所運営

2020年決算特別委員会(質疑)

大雨や土砂災害の危険性が高まる中、主に学区単位で避難所が設置され、各自で用意することになっています。災害の危険性がなくなるまで24時間体制でありますが、職員やボランティアの皆様は、その間の食事などは各自で用意することになっています。運営者に対する支援体制は万全とは言えないのが実情です。これではいざという時に避難所を守ることは難しくなります。そうしたことから、避難所の運営関係者への支援体制を充実させるよう提案しました。



避難所が開設される祇園中学校の体育館

通学路対策

安佐南区は狭く細い道路が多く通学路対策は欠かせません。広島市は地域住民・団体や警察などと協力し、通学路の安全性向上に努めてきました。

課題

広島市は2年間かけて通学路の点検、安全指導、歩道の設置改善などを行ってきましたが、交通マナーなどソフト面の政策も注力する必要があります。

指定小学校	状況	対策
大町小学校区 大町3丁目17の県道押しボタン式交差点	状況 アストラムラインを走る県道の点滅信号交差点で車が速度を落とさず走る。数年前に青信号で横断中の児童が車と接触する事故が発生している	対策 植え込みを剪定し、運転手の視界を良くする。点滅信号の調整で安全性を高めた
毘沙門台小学校区 毘沙門台2丁目のメイン道路	状況 毘沙門台団地のメイン通りで多くの車が高速で走る。スーパー前やガソリンスタンド前で子供と車の事故が発生している	対策 登下校時の安全指導を徹底
川内小学校区 川内小学校正門前から川内1丁目の間	状況 地域の主要道路だが、道幅が狭く、路側帯やガードレール等がない部分も多い。用水路が並行し落水の危険性がある	対策 正門側に路側帯を新設・拡幅。規制標識も設置
東野小学校区 東原3丁目3番から12番の市道	状況 幹線道路の抜け道で車が速度を上げて走るが幅が狭い	対策 横断歩道があることを示す「強調マーク」を路面標示予定
中筋小学校区 中筋1丁目の安佐南区図書館付近の交差点	状況 幹線道路の抜け道で通行量が多い。信号機がない交差点の曲がり角に植え込みがあり視界が悪い	対策 登下校時の安全指導を徹底
指定小学校	状況	対策
祇園小学校区 祇園3丁目12番付近	状況 道幅が狭く交通量が多い。道路の片側だけ路側帯があるが、一部の電柱が路側帯を塞ぎ、通行の妨げになっている	対策 登下校時の安全指導、見守り活動
長束小学校区 長束5丁目の新声田屋橋付近	状況 新声川沿いの狭い道路で植え込みもある	対策 「減速」と路面標示を加えた
長東西小学校区 長東西1丁目「長東西第一公園」前	状況 道幅が狭く、路側帯やガードレール等がない部分も多い。用水路が並行し落水の危険性が高い	対策 横断歩道があることを示す「強調マーク」を路面標示した
原南小学校区 西原1丁目の武田山入交差点付近	状況 信号機のない横断歩道と曲がり角が近接し、歩行者と車が接触する危険性が高い	対策 横断歩道手前に「学童注意」を路面標示した
古市小学校区 古市1丁目の旧道	状況 通学のため、やむなく横断歩道のない県道を渡っていた	対策 通学路を変更

【通学路対策の一例】

JR下祇園駅再整備関係

地元の皆様の長年のご努力もあり、下祇園駅の再整備が日を追うことに進んでいます。23年度末、24年春までには、下祇園駅の新駅舎と自由通路の利用が始まります。また、25年度半ばには、西口駅前広場の利用開始も予定されています。数年先には、景色が一変し、多くの人でにぎわうことでしょう。こうした大事業は、地元や駅利用者の皆様の理解と協力なしには成し遂げられません。ホームや駅舎の工事が始まった20年夏頃から、五月雨式に工事や事業内容などに関する問い合わせが増えてきました。主な事業者である広島市とJR西日本と住民・利用者とのくさびとなり、「コミュニケーション」の円滑化に努めてきました。

結果

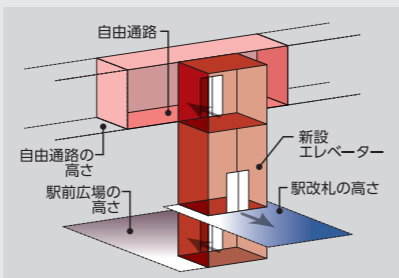
毎月の夜間工事のお知らせのポスターの開始、夜間工事に伴う通行止め時の安全対策(警備員の配置など)、地域善していくことになりました。

課題

子供や妊産婦、高齢者、障害者や持病がある住民の皆様にとって、避難所に身を寄せることはハードルが高いといえます。それ以前に、避難所に行くことが困難なケースがあります。2021年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者(高齢者や障害者ら)の避難計画の策定が自治体の努力義務となりました。しかし、支援者確保や災害補償、責任の範囲など様々な課題があり、全国的にも策定が進んでいません。避難所の実効性が高まるよう、広島市は率先して国に問題提起する必要があります。



JR下祇園駅完成イメージ



自由通路エレベーターの整備イメージ

結果

避難所運営に携わる関係者への支援体制を見直し、適切な運営ができるよう改善していくことになりました。

課題

監視カメラや堤防といったハード面の整備は、多大な資金と時間を必要とします。生命・身体を守るためには、まず、自分で自分を守るという日頃からの心がけが求められます。つまり、避難所の場所や避難ルート、浸水危険地域、土砂災害警戒区域などを確認したり、非常時の連絡先や持ち出し品などを準備したりしておくことが、防災減災への第一歩だということです。地道なことですが、こうしたことを啓発し続けることが求められていると思います。

河川の監視カメラ設置促進

21年8月の長雨で、安佐南区長束地区では浸水被害が起きました。長雨により太田川の水位が上昇し、その影響で、同地区を流れる新安川の流水が排水管をつたって押し戻され、地上にあふれ出たとみられています。この件以降、広島市とともに浸水対策を検討してきました。

結果

流量を逐次確認することで、人的・物



監視カメラを設置する新安川の新声田屋橋(長束地区浸水対策)